

事務事業名		民間保育所代替職員雇用事業			会計	一般会計					
H27担当課等名		子育て支援課		H27係等名	保育係		H26係等名	保育係			
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実		
目的	対象(誰・何を)	病休、研修の代替職員を雇用している民間保育所。				対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	民間保育所職員の労働条件の向上、保育士の資質向上及び入所児童の処遇確保。					代替職員雇用事業実施保育所数(カ所)		8		
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合									
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	病休・研修代替職員雇用事業の補助を受けた数/病休・研修代替職員雇用事業を実施した数(%)			100	100	100	100			
	定性目標										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所に勤務する職員が療養休暇を取得した場合、又は研修に参加した場合に、その代替として雇用した職員の人件費を補助するもの。補助限度額 5920円/日 ・病休は有給で30日以上休暇を取得している事が条件。180日を限度としている。 ・研修は年度内1人2回(厚労省主催は4回)を限度としている。 ・職員の労働条件の向上、民間保育所の経営安定等が図られている。 										
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標		
	1 療休の代替職員の人件費を補助 2 研修の代替職員の人件費を補助				1 病休代替職員雇用人数・日数 2 研修代替職員雇用人数・日数				1 0人 2 42人×2日		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		283	498	253	498						
国庫支出金											
県支出金		141	88		88						
起債											
その他											
一般財源		142	410	253	410						
人件費計(千円)②		107		107							
正規職員所要時間		30		30							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		390	498	360	498						
事業内容・目標達成状況の振り返り	研修代替職員について、実績に応じた補助金の支払いを行うことができた。										
改革改善の考え方	①問題点	予算額に対する決算額の比率が例年少なく予算要求段階において精査が必要である。									
	②改革提案	臨時特例交付金事業であるが前年実績に応じて当初予算要求を行う。									